

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	課税課	市民税班

事務事業名	税務総務事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3 安定的な自治体経営						
	施策の展開	(5)財源の確保						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	2	目	1
根拠法令等	地方税法, 富里市税条例, 富里市手数料条例							
事業の 内容 (Plan)	事業内容	税務証明書等の発行事務, 市税賦課徴収事務に係る職員管理及び市税電算システムの管理を行う。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	地方税法等に基づく事務						
	対象 (誰・何を)	市民等						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	適正な課税を行うための電算システムの構築及び証明書を的確かつ迅速に発行する。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	232,535		93,256		4,740		134,539
29 当初	253,645		75,000		3,401		175,244
30 計画(概算)	243,534		75,000		3,401		165,133
合計	729,714		243,256		11,542		474,916

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
税務総務事業	総務部	課税課	市民税班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	税務証明書等交付申請件数	件	11,334	14,052	11,334		11,334	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	税務手数料等	千円	3,400	4,729	3,400		3,400	

着眼点		チェック		判断理由	
事業の 評価 (Check)	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3 結びついている	3	健全な財政運営を行うための税収(自主財源)確保に結びついている。また、税務証明書等の交付は、地方税法等の規定に基づき行わなければならない。
			2 検討の余地あり		
			1 見直しが必要である		
	有効性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3 市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
			2 検討の余地あり		
			1 市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
効率性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3 順調である	3	地方税法等で定められており適切である。	
		2 あまり順調ではない			
		1 順調ではない			
公平性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3 向上の余地がない	3		
		2 検討の余地あり			
		1 可能である			
公平性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3 削減余地がない	3	電算処理業務の効率化及び臨時職員の活用など、税務業務に係る経費の精査を行っている。	
		2 検討の余地あり			
		1 可能である			
公平性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3 削減余地がない	3		
		2 検討の余地あり			
		1 可能である			
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3 見直しの余地がない 該当しない	3	税務証明書交付手数料等の額を精査しており、現在のところ見直しの余地はない。	
		2 検討の余地あり			
		1 見直しが必要である			

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	健全な財政運営を行うための税収(自主財源)確保のために必要な事業である。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	課税課	市民税班

事務事業名	市民税賦課事業							
総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3. 安定的な自治体経営						
	施策の展開	(5)財源の確保						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	2	目	2
根拠法令等	地方税法, 富里市税条例							
事業の内容 (Plan)	事業内容	個人市民税, 法人市民税, 軽自動車税及び市たばこ税の賦課業務を行う。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	課税事務は年々複雑になっており, 毎年行われる地方税法等の改正に適切に対応することが求められている。						
	対象 (誰・何を)	納税義務者						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	給与支払報告書等の課税資料及び申告に基づき, 納税義務者の的確な把握を行い適正・公平な課税を行う。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	17,116						17,116
29 当初	17,803						17,803
30 計画(概算)	17,497						17,497
合計	52,416						52,416

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
市民税賦課事業	総務部	課税課	市民税班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	個人市民税現年調定額	千円	2,381,000	2,401,915	2,374,000		2,374,000	
法人市民税現年調定額	千円	342,000	385,047	332,000		332,000		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	個人市民税現年調定額	千円	2,381,000	2,401,915	2,374,000		2,374,000	
法人市民税現年調定額	千円	342,000	385,047	332,000		332,000		

	着眼点	チェック	判断理由		
事業の 評価 (Check)	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3 結びついている 2 検討の余地あり 1 見直しが必要である	市民税、軽自動車税、市たばこ税の現年課税分は、市税収入約63億円のうち、5割以上に当たる約33億円を占めており、収集した課税資料をもとに適正かつ公平な課税を行うことにより、市の歳入の根幹である市税収入の確保に重大な役割を担っている。	
		②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3 市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である 2 検討の余地あり 1 市が実施又は支援する必要性が低い事業である		3
		有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？		3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない
	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？		3 向上の余地がない 2 検討の余地あり 1 可能である		3
	効率性		⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？		3 削減余地がない 2 検討の余地あり 1 可能である
		⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3 削減余地がない 2 検討の余地あり 1 可能である		3
	公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3 見直しの余地がない 該当しない 2 検討の余地あり 1 見直しが必要である		3
			地方税法及び市税条例に基づき、適正かつ公平な課税を行っている。		
			電算処理業務の効率化及び臨時職員の活用など、課税業務に係る経費の精査を行っている。		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	健全な財政運営を行うための税収(自主財源)確保のために必要な事業である。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	課税課	資産税班

事務事業名		固定資産評価事業							
総合計画 体系		施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち					
		施 策		施策3. 安定的な自治体経営					
		施策の展開		(5)財源の確保					
事業区分		経常事業		実施計画見直し区分					
事業期間		単年度繰返し		(平成		年度	～	平成	年度)
予算科目		会計	一般	款	2	項	2	目	3
根拠法令等		地方税法, 富里市税条例							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容		<p>【賦課】課税客体, 納税義務者等の異動内容等を基幹電算に反映させ, 賦課決定後に市内に固定資産(土地・家屋・償却資産)を所有する者に納税通知書を送付する。</p> <p>【土地】所有権移転, 分筆等の登記に基づく異動を処理するとともに, 現地調査等により現況地目等を確認し異動処理を行う。</p> <p>【家屋】新築・増築による家屋の実地調査及び評価, 滅失家屋の実地調査, 登記・相続等に伴う所有者等の異動処理を行う。</p> <p>【償却資産】申告者の整理, 申告書類の送付並びに受理, 申告内容の確認, 異動処理を行う。</p>						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由								
	現 状 (課題・ニーズ)		賦課期日に存在する土地・家屋を, 固定資産税支援システム及び固定資産税電算システムを活用し, 適正かつ公平な課税を行う。						
	対 象 (誰・何を)		賦課期日に固定資産税課税台帳・固定資産税課税補充台帳に登録された土地・家屋及び所有者。						
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)		固定資産評価基準並びに関係法令に基づき適正な評価を行い課税する。						
	協働の 取り組み		なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位 : 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	13,912						13,912
29 当初	18,483						18,483
30 計画(概算)	20,300						20,300
合 計	52,695						52,695

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
固定資産評価事業	総務部	課税課	資産税班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	固定資産税現年調定額	千円	2,411,733	2,557,811	2,538,340		2,538,340	
都市計画税現年調定額	千円	282,780	296,515	290,798		290,798		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	固定資産税現年調定額	千円	2,411,733	2,557,811	2,538,340		2,538,340	
都市計画税現年調定額	千円	282,780	296,515	290,798		290,798		

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由		
	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3 結びついている	3	①固定資産税・都市計画税の現年課税分は、市税収入約63億円のうち、約4割以上に当たる約28億円を占めており、課税資料を基に適正かつ公平な課税を行うことにより、市の歳入の根幹である市税収入の確保に重大な役割を担っている。 ②市が行政サービスを行うための自主財源を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき実施しているものであり、市が行う事務事業である。	
有効性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	2 検討の余地あり	3			
	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	1 見直しが必要である				3
	0	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？		3 順調である		
公平性		⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	2 あまり順調ではない	3		
		0	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？			1 順調ではない
	公平性		⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？		3 向上の余地がない	3
なし				2 検討の余地あり	⑥課税客体的確な把握や固定資産評価件数が増加している。	
		1 可能である		⑦地方税法及び市税条例の規定に基づき、適正かつ公平な課税を行っている。		
	3 見直しの余地がない 該当しない					
2 検討の余地あり						
1 見直しが必要である						

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	健全な財政運営を行うための税収(自主財源)確保のために必要な事業である。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	課税課	資産税班

事務事業名	固定資産評価替え事業							
総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3. 安定的な自治体経営						
	施策の展開	(5)財源の確保						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分				拡充事業		
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	2	目	3
根拠法令等	地方税法, 富里市税条例							
事業の内容 (Plan)	事業内容	土地・家屋について、総務省が定める固定資産評価基準に基づき、3年に一度、評価額の見直しを実施する。 ただし、土地については、毎年7月1日現在での価格が下落した場合、特例措置による下落修正を実施する。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由	適正・公平な課税を行うため、地目判読業務を実施し、課税地目と現況地目の不一致データを基に課税地目の見直しを行う。 なお、当該業務は3年置きにエリアを変更し、9年間かけて計画的に市内全域の見直しを図る。						
	現状 (課題・ニーズ)	賦課期日に存在する土地・家屋を、固定資産税支援システム及び固定資産税電算システムを活用し、正確に評価替えを行う。						
	対象 (誰・何を)	賦課期日に固定資産税課税台帳・固定資産税課税補充台帳に登録された土地・家屋及び所有者。						
	意図・成果 (どのような状態にするか)	固定資産評価基準に基づき評価額の見直しを行う。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	35,325						35,325
29 当初	12,051						12,051
30 計画(概算)	10,289						10,289
合計	57,665						57,665

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
固定資産評価替え事業	総務部	課税課	資産税班

指標データ (Do)	活動指標 事務事業の活動量を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	土地	筆	81,100	81,567	81,500		81,500	
家屋	棟	26,800	26,891	26,800		26,800		
指標データ (Do)	成果指標 達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	決定価格(土地)	千円	126,077,249	126,377,594	126,273,736		126,273,736	
決定価格(家屋)	千円	88,801,505	91,579,826	91,269,892		91,269,892		

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由
		スコア	コメント	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？ ②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	結びついている	①固定資産税・都市計画税の現年課税分は、市税収入約63億円のうち、約4割以上に当たる約28億円を占めており、課税資料を基に適正かつ公平な課税を行うことにより、市の歳入の根幹である市税収入の確保に重大な役割を担っている。 ②市が行政サービスを行うための自主財源を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき実施しているものであり、市が行う事務事業である。
		2	検討の余地あり	
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？ ④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	順調である	③・④地方税法及び市税条例に基づき、課税客体的確な把握に努め、適正かつ公平な課税を行っている。
		2	あまり順調ではない	
		1	順調ではない	
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？ ⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	⑤固定資産税支援システム及び電算処理業務の効率化、臨時職員の有効活用など、課税業務に係る経費の精査を行っている。 ⑥課税客体的確な把握や固定資産評価件数が増加している。
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	⑦地方税法及び市税条例の規定に基づき、適正かつ公平な課税を行っている。
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	健全な財政運営を行うための税収(自主財源)確保のために必要な事業である。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
あり	固定資産評価替えに向け固定資産税支援システムを、より有効活用し、適正かつ公正な課税を行うことができる。	